

会社法第 794 条第 1 項に定める事前備置書類
(吸収合併に係る事前開示事項)

令和 2 年 2 月 20 日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

会社法第794条第1項に定める事前備置書類
(吸収合併に係る事前開示事項)

令和2年2月20日

東京都港区芝浦一丁目1番1号
コスモエネルギーホールディングス株式会社
代表取締役 桐山 浩

コスモエネルギーホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は、コスモエネルギーシステムズ株式会社(以下「CES」といいます。)との間で、令和2年4月1日を効力発生日として、CESを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併(以下「本件合併」といいます。)をいたします。

本件合併に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事前開示事項は、次のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第1号)

当社およびCESは、当社を完全親会社とする親子会社であるため、当社は、本件合併に際して、株式その他の金銭等の交付は行いません。また、当社において、資本金および準備金の額は変動しません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第2号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項(会社法施行規則第191条第3号)

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第191条第5号）

- (1) 吸収合併消滅会社について最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

- (2) 最終事業年度がないときは成立日における貸借対照表

該当事項はありません。

6. 吸収合併の効力発生日後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

平成31年3月31日現在の貸借対照表における吸収合併消滅会社の資産の額は1,307百万円、負債の額は1,221百万円であり、同日現在の貸借対照表における吸収合併存続会社の資産の額は731,598百万円、負債の額は641,895百万円であり、いずれも資産超過となっております。現時点において、吸収合併の効力発生日までおよび効力発生日以降に両社の財務状況を悪化させる事情も存在しません。

よって、吸収合併の効力発生日後における存続会社には債務の履行の見込みはあるものと判断いたします。

以 上

別紙 1 : 吸収合併契約書

別紙 2 : 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併契約書

コスモエネルギーホールディングス株式会社（以下「甲」という。）およびコスモエネルギーシステムズ株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲は、本契約の定めるところに従い、吸収合併の方法により、乙の権利義務の全部を承継し、乙は解散する（以下「本件合併」という。）。

（合併当事者）

第2条 本件合併を行う当事者は、次のとおりとする。

(1) 吸収合併存続会社（甲）

商号：コスモエネルギーホールディングス株式会社

住所：東京都港区芝浦一丁目1番1号

(2) 吸収合併消滅会社（乙）

商号：コスモエネルギーシステムズ株式会社

住所：東京都港区芝浦一丁目1番1号

（合併対価）

第3条 甲は、本件合併に際し、本件合併の対価を交付しない。

（効力発生日）

第4条 本件合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和2年4月1日とする。ただし、本件合併手続の進行に応じて必要があるときは、甲および乙にて協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

（善管注意義務）

第5条 乙は、本契約の締結後効力発生日までの間において、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲と協議し合意の上、これを行うものとする。

（株主総会の承認）

第6条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約および本件合併に関連する事項につき株主総会の承認を得ないで本件合併を行う。なお、会社法第796条第2項第2号における甲の純資産額の算定基準日は、令和2年3月31日とする。

2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約および本件合併に関連する事項につき株主総会の承認を得ないで本件合併を行う。

（本契約の効力）

第7条 本契約は、前条第1項の定めにかかわらず甲の株主総会開催が必要となった場合における当該株

主総会の承認決議または法令に定める関係官庁等の承認等（関係官庁等に対する届出の効力の発生等を含む。）が効力発生日の前日までに得られないときは、その効力を失う。

（本契約の変更・解除）

第8条 甲および乙は、本契約の締結後効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財政もしくは経営状態に重大な変動を生じたとき、その他本契約の目的の達成が困難になったときは、甲および乙にて協議し合意のうえ、本件合併の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

（本契約に定めのない事項）

第9条 本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲および乙が協議の上、これを定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ甲がこれを保有する。

令和2年2月13日

東京都港区芝浦一丁目1番1号
甲 コスモエネルギーホールディングス株式会社
代表取締役社長 桐山 浩

東京都港区芝浦一丁目1番1号
乙 コスモエネルギーシステムズ株式会社
代表取締役社長 天雲 信博

会社法第435条第2項に基づく計算書類

(第4期)

自：2018年4月1日

至：2019年3月31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表
5. (計算書類に係る) 附属明細書

コスモエネルギーホールディングス株式会社

経理部

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	731,598	負債の部	641,895
流動資産	310,813	流動負債	304,991
現金及び預金	2,496	短期借入金	40,171
関係会社短期貸付金	297,504	関係会社短期借入金	38,642
未収入金	5,111	1年内返済予定の長期借入金	72,120
その他	5,701	コマーシャル・ペーパー	98,000
固定資産	420,649	未払金	6,905
有形固定資産	123,703	未払法人税等	582
建物及び構築物	441	預り金	47,042
車両運搬具	9	賞与引当金	375
工具器具備品	51	役員賞与引当金	175
土地	123,200	その他	976
リース資産	0	固定負債	336,904
無形固定資産	920	社債	40,700
ソフトウェア	564	転換社債型新株予約権付社債	60,000
その他	356	長期借入金	234,090
投資その他の資産	296,025	長期預り金	339
投資有価証券	5,774	役員報酬BIP信託引当金	42
関係会社株式	218,827	その他	1,732
長期貸付金	1	純資産の部	89,702
関係会社長期貸付金	70,220	株主資本	89,478
長期差入保証金	691	資本金	40,000
繰延税金資産	322	資本剰余金	22,262
その他	187	資本準備金	10,000
繰延資産	135	その他資本剰余金	12,262
社債発行費	135	利益剰余金	27,974
		その他利益剰余金	27,974
		繰越利益剰余金	27,974
		自己株式	△758
		評価・換算差額等	224
		その他有価証券評価差額金	450
		繰延ヘッジ損益	△226
資産合計	731,598	負債・純資産合計	731,598

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
I 営業収益		29,297
II 一般管理費		8,754
営業利益		20,543
III 営業外収益		
受取利息	8,100	
受取配当金	208	
為替差益	7	
その他	163	
		8,479
IV 営業外費用		
支払利息	8,090	
社債利息	503	
その他	958	
		9,553
經常利益		19,469
V 特別利益		
関係会社清算益	282	
関係会社株式売却益	748	
		1,031
VI 特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産処分損	2	
		3
税引前当期純利益		20,497
法人税、住民税及び事業税	1,534	
法人税等調整額	△15	
当期純利益		18,978

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
2018年4月1日 残高	40,000	10,000	12,055	22,055	13,234	13,234	△1,091	74,199
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△4,238	△4,238		△4,238
当期純利益					18,978	18,978		18,978
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分			206	206			334	541
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	206	206	14,739	14,739	332	15,278
2019年3月31日 残高	40,000	10,000	12,262	22,262	27,974	27,974	△758	89,478

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018年4月1日 残高	1,390	△396	994	75,194
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△4,238
当期純利益				18,978
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				541
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	△940	170	△770	△770
事業年度中の変動額合計	△940	170	△770	14,508
2019年3月31日 残高	450	△226	224	89,702

第 4 期

自：2018年4月1日

至：2019年3月31日

附 属 明 细 书

目 次

1	有形固定資産及び無形固定資産の明細	1 頁
2	引当金の明細	2
3	一般管理費の明細	2

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当増 加額	期 減少額	当 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物及び構築物	416	50	—	24	441	108	550
	車両運搬具	7	7	4	1	9	3	12
	工具器具備品	56	13	1	16	51	325	377
	土地	123,200	—	—	—	123,200	—	123,200
	リース資産	4	—	—	3	0	9	10
	建設仮勘定	103	53	157	—	—	—	—
	計	123,788	125	163	47	123,703	447	124,151
無形 固定 資産	ソフトウェア	483	262	—	182	564		
	その他	16	601	262	—	356		
	計	500	864	262	182	920		

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	498	375	498	375
役 員 賞 与 引 当 金	210	175	210	175
役員報酬BIP信託引当金	199	42	199	42

3. 一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金額	摘要
外 注 作 業 費	1,781	
租 税 公 課	1,482	
広 告 宣 伝 費	1,083	
給 料	994	
雑 費	818	
そ の 他	2,594	
計	8,754	